

## 専任教員教育研究業績

平成29年 5月 16日

氏名	ふりがな	所属学科	職 位	性別
尾野 明美	おの あけみ	保育学科	学科長 教授・○准教授・講師・助教	男・○女
担 当 科 目 名			学 内 委 員 会 等 (委員長)	
乳児保育Ⅱ 障害児保育Ⅱ 教育実習指導 保育実習指導Ⅰ (事前) 保育実習指導Ⅱ (事前) 保育実習指導Ⅲ (事前) 保育実習指導Ⅰ (事後) 保育実習指導Ⅱ (事後) 保育実習指導Ⅲ (事後) 社会的養護内容 相談支援				
学 歴				
和暦 (西暦) 年 月	事 項			学位
平成 19 年 4 月	桜美林大学大学院 健康心理学専攻 (修士課程) 入学			
平成 21 年 3 月	桜美林大学大学院 健康心理学専攻 (修士課程) 修了			健康心理学修士
平成 21 年 4 月	桜美林大学大学院 博士後期課程 国際人文社会科学専攻 入学			
平成 24 年 3 月	桜美林大学大学院 博士後期課程 国際人文社会科学専攻 満期退学			
平成 25 年 3 月	桜美林大学大学院 国際人文社会科学 研究生			博士 (学術)
教 育 歴 ・ 職 歴				
名 称	期 間	教 育 内 容 又 は 業 務 内 容		
千葉経済大学	平成 25 年 4 月現在に至る	非常勤講師 「心理学概論」		
横浜市福祉保健センター	平成 25 年 4 月現在に至る	発達相談員 非常勤職員		
近畿大学九州短期大学 通信教育部	平成 25 年 4 月 平成 27 年 3 月まで	非常勤講師 「乳幼児心理学」		
日本ウェルネススポーツ専門学校 チャイルド学科	平成 26 年 9 月から 平成 27 年 3 月まで	非常勤講師 「教育原理」		
(社) 横浜市総合リハビリテーションセンター	平成 26 年 9 月から 平成 27 年 5 月まで	更生相談所委託 障害者手帳判定員 非常勤職員		
所 属 学 会 等				
名 称	活動期間	活動内容 (役職等の活動を含む)		
日本健康心理学会入会	平成 20 年 6 月	平成 27 年 第 28 回大会 運営委員		
日本ヒューマン・ケア心理学会	平成 21 年 5 月			
日本発達心理学会入会	平成 23 年 3 月			
社 会 活 動 等				
名 称	活動期間	活 動 内 容		
桜美林大学 市民大学講座	平成 2 6 年 9 月から現在 に至る	「健康心理学講座とコアストレッチによる健康増進」市民向け一般講座を開催		
担 当 教 科 目 に 関 す る 資 格 ・ 免 許 等				
名 称	取得年月	取 得 機 関		
専門健康心理士	平成 21 年 3 月	(財) 日本健康心理士学会		
	年 月			
研 究 実 績 に 関 す る 事 項				
代表的な著書、論文等の名称 (著書)	単 著 共 著 の 別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要

1. 『障害百科事典』	一部翻訳	平成25年1月	日本特殊教育学会／訳編（丸善出版）	アメリカンライブラリージャーナルのベストレファレンス賞を受賞した“Encyclopedia of Disability”の全訳。一部翻訳 編者：日本特殊学会
2. 『はじめて学ぶ心理学 一心の形成・心の理解―』	共著	平成27年4月	大学図書出版	心理学をはじめて学ぶ人のためのテキスト。第8章「性格」を執筆。編者：井梅由美子・渡辺千歳。
3. 『障害児保育理論と実践』	編者	平成28年3月	萌文書林	保育士の資格取得を目指す人向けの障害児保育のテキスト。
4. 『アクティブラーニング対応エピソードから読み解く障害児保育』	共著	平成29年3月	萌文書林	保育士資格取得を目指す人向けの障害児保育のテキスト。アクティブラーニングに対応した書き込み式のワークブック。編者：尾野明美・小湊真衣
5. 『ライフコースの健康心理学』	共著	平成29年3月	晃洋書房	健康心理学の入門テキスト。コラム「障害児の親支援」監修：森和代 編著：石川利江・松田与理子
(学術論文) 1. 障害児をもつ母親の子育てストレスへの対処と社会的支援	単著	平成21年3月発表	桜美林大学大学院	幼児期の障害児をもつ母親の育児ストレス軽減に求められる社会的支援を検討するにあたり、健常児の母親との比較検討を用いて明らかにした。障害児の母親は、夫や家族サポートの他に、周囲からの理解と支援が得られるかどうか、育児ストレスに影響することを明らかにした。
2. 子育てレジリエンス尺度の作成	共著 査読つき	平成23年9月発行	『ヒューマン・ケア研究』第12号 (日本ヒューマン・ケア心理学会) "	幼児期、児童期の子どもを育てる母親を対象にして、子育てにレジリエンスの概念を適応させ、その構成要素を探索し、尺度の作成を試みた。「ペアレンタル・スキル (I have)」、「ソーシャルサポート (I can)」、「母親としての肯定感 (I am)」の3因子で構成された子育てレジリエンス尺度を作成した。その妥当性と信頼性を確認した。(尾野・奥田・茂木)
3. 障害児をもつ母親の子育てレジリエンスに関する研究	共著 査読つき	平成24年3月発行	『桜美林大学心理学研究』第2号 (桜美林大学 大学院心理学研究科) "	子育てレジリエンス備えた幼児期／児童期の子どもをもつ母親は、育児負担感が低く、自己効力感が高く、精神的健康度が高いことを示した。知的障害の子どもの母親は、子育てレジリエンスの「ペアレンタル・スキル」因子が低いことが示された。障害児を育てていくうえでより適応的に柔軟に子育てしていくには、育児負担感の軽減と自己効力感を育てることが有効であることを示した。(尾野・茂木)
4 障害児をもつ母親の子育てストレスへの対処と社会的支援について ―多母集団同時分析による健常児との比較検討―	共著 査読つき	平成24年11月発行	『ストレス科学研究』第27号	障害児を持つ母親への社会的支援を健常児の母親との比較検討を用いて、比較検討をした。障害児の母親は、夫や家族サポートの他に、周囲からの理解と支援が得られるかどうか、育児ストレスに影響する。さらに、障害児を持つ母親にとって、公的機関等のフォーマルなサポートは、「単に情報提供だけでなく、「カタルシス」や「気晴らし」の心的な安寧に寄与していることを確認し、より有効な支援を明らかにした。(尾野・茂木)
5 感情共有コミュニケーション尺度開発の試	共著 査読付き	平成25年3月発行	『桜美林大学心理学研究』3号 (桜美林大学大学院心理学研	福祉専門職の職場チーム内で職務上生じる感情を共有するコミュニケーション尺度の作成を試みた。職場内で感情を表現することをあきらめる、感情を共有しな

み			究科)	いようにすることは、また、過度に感情を表現したり、抑制することは、精神的健康が損なわれることを明らかにした。職場チームで、共有を目的とした感情表現の仕方についてのアセスメントツールとして有用性を確認した。(奥田・尾野・茂木)
6 母親の子育てレジリエンスに関する研究—子育てレジリエンス尺度の作成および子育て支援プログラムの適用を通して	単著	平成 26 年 3 月 1 日	桜美林大学大学院 学位論文	子育てにレジリエンスの概念を適応して、乳児期・児童期の障害児の母親の子育てにおける心理を明らかにした。子育てレジリエンスが促進されることによって、ストレスの対処が適切になり、柔軟に適応的にストレスに対応することができる。子育てレジリエンスの有効性を明らかにすることができた。健常児の母親との比較検討から、障害児の母親のレジリエンスの特徴を明らかにした。
7. アクティブラーニング学習効果尺度の作成の試み	共著	平成 29 年 3 月	小田原短期大学紀要 研究ノート	アクティブラーニング型に授業を展開した際に、学生の学習効果を測るための尺度の開発を試みた。アクティブラーニング授業を取り組むことから「自己の成長」、「学習意欲」、「学習姿勢」、「専門知識の探求」の4つの因子で構成されているアクティブラーニング学習効果尺度を作成した。その妥当性と信頼性を確認した。
8. 保育者養成課程の学生のレジリエンスの検討—自己教育力と職業レディネスとの関連に着目して—	共著	平成 29 年 3 月	小田原短期大学紀要 研究ノート	学生のレジリエンスと自己教育力の関連性について、さらに学生が職業に就くことに対してどの程度成熟した考えを持っているかを知るために職業レジリエンスについて、質問紙調査を用いて検討し、レジリエンスの高い学生は、ストレスや問題に対処するときそこから逃げるのではなく、問題に積極的に向かって対処して、精神的に健康であることを明らかにした。
(学会発表) 1. 障害のある幼稚園児をもつ母親の子育て支援～レジリエンスを高める介入を通して		平成 27 年 9 月	健康心理学会第 28 回大会 会員企画シンポジウム「障害児者のエンパワメントを促進するための健康心理学的アプローチを考える」	障害のある幼児を子育てしている母親を支援するのに、子育てにおけるレジリエンスを高めることを目的とした子育て講座の有効性を示し、子育て支援にレジリエンスの概念を取り入れることを提唱した。
2. 乳幼児発達相談から 5 歳児乳幼児健診の必要性の検討		平成 27 年 11 月	日本子育て学会第 7 回大会、準備委員会企画シンポジウム「子ども向け発達検査の今までと、これから」	3 歳児健診で問題がなかったが、保育所や幼稚園等の集団生活を受けることで、社会性の問題や、軽度の発達障害の問題が明らかになる子が増えている。就学前にそれらの幼児の発見と早期支援につなげるために、3 歳児以降の子どもを対象にした発達検査の必要性についての問題提供をした。
(その他)				
その他 (表彰等)				